

地方創生関連交付金事業に係る事業実施結果報告

No	①国提出事業名		②実施計画期間 (R元年度の実施年数)				
1	北北海道サハリン貿易発展プロジェクト【稚内市共同申請】		H29年度～R元年度 (3年度目)				
③全体概要							
<p>食による地域ブランド化の促進とともに、地域の特性やこれまでの経験を活かし、国内外の新たな販路構築に挑戦していくため、ロシア・サハリン州と長年にわたり交流を続けてきた経験とつながりを優位性と捉え、物産展による地場産品PRの取組のほか民間事業者同士の交流や、観光客増加に向けた取組を加速させ、ロシア本土の市場も視野に恒常的な物流・商流、人の流れの創出を図る。</p> <p>また、サハリン産を含む道北地域産品の国内外への販路開拓支援体制の構築等を推進し、国内各地の物産のサハリンへの輸出、あるいはサハリン産の海産物等の輸入、加工、国内各地への流通も含め、サハリン貿易の発展を目指す。</p>							
④市予算事業(令和元年度)							
事業名	概要	主な事業実績	予算額 (うち交付金見込)	実績額 (R2.3実績)			
ユジノサハリンスク経済交流推進事業	道北地域の物産の海外への販路拡大や道北地域とサハリンとの人・物の交流などの地域間交流を推進するため、道北各地の物産販売や地域の紹介などを道北各市と連携して実施する。	<ul style="list-style-type: none"> ・ビジネスマッチング開催 開催日: 令和元年7月1日-4日 サハリン地元企業: 3社参加。 ・北北海道商品のテスト販売 実施日: 令和元年9月～令和2年2月 ユジノサハリンスク市内の小売店において、北北海道商品を販売した。17品販売。 ・ユジノサハリンスク北海道物産展 会期: 令和元年10月25日～27日、場所: シティモール(ユジノサハリンスク市) 品目: 25品目、来場者数: 約8,500人 	13,000 (6,500)	13,000 (6,500)			
戦略的市場開拓推進事業(関係分)	地場産品の国内外における新たな市場開拓を推進するため、国内外の各種物産展・展示会への出展支援や道外道の駅との物産交流事業などを実施する。	<ul style="list-style-type: none"> ・スーパーマーケットトレードショー出展 会期: 令和2年2月12日～14日 地元企業: 7社の出展支援 ・道外道の駅との取引: 12駅 ・北海道の物産と観光展主催: 26会場 ・台湾台中百貨店での北海道物産展における販売支援 実施日: 令和元年10月12日～14日 販売商品: 9社26品 ・ベトナムにおける市場調査 国都市: ベトナム国ホーチミン市 実施日: 令和2年2月22日～26日 ベトナム消費者調査: 午前・午後各10名ずつ ビジネスマッチング・ヒアリング 現地企業: 8社 市場調査 現地商業施設等: 5箇所 	12,700 (6,350)	12,695 (6,347)			
合計 (うち交付金対象)			25,700 (12,850)	25,695 (12,847)			
⑤本事業における重要業績評価指標(KPI)							
指標名(旭川市関係分)		基準値	目標値	単位	目標年月	⑥本事業終了後における実績値	
指標①	市場開拓推進事業による道の駅交流、インターネットショッピング等売上額	110	420	万円/月	R2.3	135 (R2.3)	地方創生に効果があった 実績値は、ローソンアンテナショップ事業の撤退や、新型コロナウイルス感染症の影響による売上の減・イベント参加の自粛等があり、目標値は下回ったが、基準値を上回るなど、一定の効果は得られた。 道の駅交流などの売り上げは堅調だが、インターネットショッピングの進捗が大手企業等との競争により厳しい状況にある。 今後、ターゲットを絞り込み、直接的に地場産品の魅力を伝える取組に注力することで本地域の食のブランド化と販路の開拓が見込まれる。
指標②							
指標③							
指標④							

⑥外部有識者からの評価(案)

事業の評価	外部有識者からの意見(案)
総合戦略のKPI達成に有効であった	本事業のKPIの達成には至らなかったものの、これまでの取組の中で国内外の販路拡大に繋がる経験やつながりが培われ、海外への企業進出数などは堅調に推移した。今後に関しては、これまで培ってきた経験やつながり、そして、地域の特性を生かした食の地域ブランド確立と、物産展や商談会の開催、その後の流通事業者へのアプローチなど国外・国内市場を新たに開拓し、恒常的な取引に繋がる取組について、有効な手法を検討しながら引き続き積極的に推進すべき。

⑦実績値を踏まえた事業の今後について

今後の方針	今後の方針の理由
予定通り事業終了	食のブランド化や新たな市場開拓を推進するにあたり、これまで事業実施の中で経験とつながりが培われた。今後も、これを生かして道の駅やサハリンとの交流事業、旭川地場産業振興センターの地域商社機能を活用して、直接的に地場製品の魅力を伝えるとともに、事業者との関係を深めていくことで、今後も恒常的な物流、商流、人の流れを一層発展させて更なる経済活動へ繋げていく。

地方創生関連交付金事業に係る事業実施結果報告

No	①国提出事業名		②実施計画期間 (R元年度の実施年数)				
2	新幹線開業効果を拡げる交通とDMOネットワーク構築事業【北海道共同申請】		H29年度～R元年度 (3年度目)				
③全体概要							
交通事業者等との連携による旅行商品企画のモデル地域として、旭川周辺地域を含むモデルルートづくりを行う。また、平成29年内に、(仮称)大雪カムイミントラ地域連携DMO(平成28年11月にDMO候補法人として登録済)を一般社団法人として設立するとともに、地域連携DMOの観光戦略を策定し、受入環境づくりを進める。							
④市予算事業(令和元年度)							
事業名	概要	主な事業実績	予算額 (うち交付金見込)	実績額 (R2.3.実績)			
航空路線確保対策事業	国内・国際航空路線の維持及び拡充を図るため、関係機関と連携した旭川空港の利用活性化に向けたPR活動や、運航支援等を実施する。	中部国際空港を利用した国内乗継便の就航や利用促進に向け、デジタルサイネージを活用したプロモーションを実施。 ・期間 9/1～2/29 ・放映回数 53,184回	1,000 (500)	131 (65)			
大雪カムイミントラDMO推進事業	滞在型・通年型観光を圏域全体で促進するため、カムイスキーリンクスを拠点としたスノーリゾート地域の構築やマーケティング調査、体験プログラムの開発を行う大雪カムイミントラDMOを支援する。	・来訪者満足度調査の実施(夏季調査7月20日～8月17日 回答数1538件。現在、冬季調査を実施中) ・大雪圏域の魅力発信やDMOの活動状況を周知するためのHPを作成 ・圏域紹介ポスターの作成 ・圏域プロモーションの実施、各種商談会への参加 ・当DMOの事業推進コンセプト、事業推進ロゴ「MOUNTAIN CITY RESORT」の策定 ・圏域周遊チケットの造成(2種類) ・観光人材の育成に向けたセミナーの開催 ・多様な地域関係者とDMOの活動について共有し、今後の取組についての協議を行うDMO連絡協議会の運営	19,000 (9,500)	19,000 (9,500)			
冬季観光滞在促進事業	宿泊稼働率が低下する冬季における観光誘致や滞在化の促進を図るため、本市を代表する冬のイベントを開催するとともに、旅行会社・航空会社と連携した観光客誘致キャンペーンなどを行う。	・旭川-中部線の利用促進に向けた広告出稿(HP、雑誌、パンフ等) ・旭川-関西線チャーター便新規就航による冬季旅行商品の開発 ・旭川-東京線閑散期対策旅行商品の造成 ・冬季観光促進のためのプロモーション及び招へい事業の実施	5,000 (2,500)	5,000 (2,500)			
合 計 (うち交付金対象)			25,000 (12,500)	24,131 (12,065)			
⑤本事業における重要業績評価指標(KPI)					⑥本事業終了後における実績値		
指標名(旭川市関係分)		基準値	目標値	単位	目標年月	最新値	事業効果
指標①	大雪圏域の観光客の延べ宿泊者数	1,632	1,857	千人泊	R2.3	1,504 (R2.3) 【参考値(速報)】	地方創生に効果があった 実績値に関しては、H29年度、30年度と年度計画を上回って推移してきたが、R1年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、大きく減少。今後も(一社)大雪カムイミントラDMOの運営体制を強化し、国・北海道や周辺町などと連携して各種事業を展開することで、観光需要の回復に備え、地域経済の早期回復につなげていく必要がある。
指標②							
指標③							
指標④							

⑥外部有識者からの評価(案)	
事業の評価	外部有識者からの意見(案)
総合戦略のKPI達成に有効であった	KPIについて令和元年度は新型コロナウイルス感染症の影響で大幅な減少となったものの、平成30年度までは計画を上回って推移しており、広域観光の推進は地域経済の活性化においても重要であることから、今後も北海道や周辺町村と連携を図り、観光需要の回復に備え、(一社)大雪カムイミンタラDMOの体制構築や各種事業の実施を積極的に進めるべき。
⑦実績値を踏まえた事業の今後について	
今後の方針	今後の方針の理由
予定通り事業終了	本地域の広域観光を一層推進していくにあたっては、今後も(一社)大雪カムイミンタラDMOが中心を担っていく必要があり、これまでの事業実施により、受入環境の整備や人材確保・育成、プロモーション活動などを通じて運営体制の充実を図ってきたところである。これらの成果を活用して、観光需要の回復に備え、引き続き、地域資源を生かした観光コンテンツの更なる発掘や積極的なプロモーション活動に繋げていく。

地方創生関連交付金事業に係る事業実施結果報告

No	①国提出事業名		②実施計画期間 (R元年度の実施年数)					
3	大雪カムイミントラDMOによる都市型スノーリゾート地域構築事業		H30年度～R2年度 (2年度目)					
③全体概要								
<p>(一社)大雪カムイミントラDMOが舵取り役となり、カムイスキーリンクスをはじめとする全国的にも最高水準の雪質と量を誇る圏域内のスキー場が連携することで、都市型スノーリゾートの構築を図る。具体的には、各スキー場の共通ICリフト券の発行や、外国語案内、情報発信、販売方法等の共通化、新たな旅行商品の開発などを実施するとともに、各自治体が発行する冬のイベントや雪のアクティビティなどとも連携を図り周遊を図ることで、スキー場を核とした地域一体の取組を進め、外国人の観光客の誘客と稼ぐ地域づくりを促進する。</p>								
④市予算事業(令和元年度)								
事業名	概要	主な事業実績	予算額 (うち交付金見込)	実績額 (R2.3実績)				
大雪カムイミントラDMO推進事業 (再掲)	滞在型・通年型観光を圏域全体で促進するため、カムイスキーリンクスを拠点としたスノーリゾート地域の構築やマーケティング調査、体験プログラムの開発を行う大雪カムイミントラDMOを支援する。	<ul style="list-style-type: none"> ・スキー場やバス利用者等の満足度調査を実施 ・圏域情報を広く発信するためのデジタルサイネージの設置(カムイスキーリンクス、旭川駅情報センター内) ・圏域プロモーションの実施(中国、豪州ほか) ・圏域スキー場紹介動画、圏域スキー場紹介パンフの作成 ・Hokkaido Powder Belt Snow Experienceの開催 ・圏域スキー場連携スタンプラリーの開催 ・圏域スキー場関係者によるワークショップの開催 ・飲食店の多言語メニュー作成支援 ・ICTを活用した観光施設多言語案内システムの導入 ・カムイスキーリンクスのWebshop機能拡充 ・市中心部とカムイスキーリンクスを結ぶバスの運行 ・カムイスキーリンクスと道内スキー場との共通券発行(キロロ・ニセコモイワ共通シーズン券) 	37,354 (18,677)	37,354 (18,677)				
合 計 (うち交付金対象)			37,354 (18,677)	37,354 (18,677)				
⑤本事業における重要業績評価指標(KPI)								
⑥本事業終了後における実績値								
指標名	基準値	目標値	単位	目標年月	年度計画値	最新値	事業効果	
指標①	DMO圏域観光宿泊延数	1,685	1,910	千泊	R3.3	1,820	1,504 (R2.3) 【参考値(速報)】	地方創生に効果があった (一社)大雪カムイミントラDMOが中心となって、都市型スノーリゾート地域の形成に係る各種取組を進めており、課題となっていた冬期間の観光宿泊客数についても、計画を上回って増加してきていたが、R1年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、大きく減少。今後、徐々に観光需要が回復してくることが想定され、引き続き、圏域一体となって、日本を代表するスノーリゾートエリアの形成に取り組んでいく。
指標②	DMO圏域冬季(12月～3月)観光宿泊延数	477	520	千泊	R3.3	500	352 (R2.3) 【参考値(速報)】	
指標③	旅行消費額	42	48	千円/人	R3.3	46	68 (R2.3)	

⑥外部有識者からの評価(案)	
事業の評価	外部有識者からの意見(案)
総合戦略のKPI達成に有効であった	KPI①, ②について, 令和元年度は新型コロナウイルス感染症の影響で大幅な減少となったが, 平成30年度は計画を上回って進捗しており, (一社)大雪カムイミントラDMOが推進している都市型スノーリゾートの構築にかかる各種事業については, 外国人観光客を始めとしてニーズを捉えていると考えられる。今後は, 観光需要の回復に備え, 新型コロナウイルス感染症の影響も踏まえた事業展開を周辺町と連携して進めるべき。
⑦実績値を踏まえた事業の今後について	
今後の方針	今後の方針の理由
追加等更に発展させる	新型コロナウイルス感染症の影響による実績の減少を早期に回復させていくためにも, これまで進めてきた都市型スノーリゾート地域の形成を進めていくことは重要な取組であり, 多くの観光客を誘致するためには, 引き続き中核となるカムイスキーリンクスの計画的な改修や受入環境の整備, 世界のメディアや関係者に情報を発信するプロモーション活動などを周辺町と連携して進めていく必要があるため。

地方創生関連交付金事業に係る事業実施結果報告

No	①国提出事業名	②実施計画期間 (R元年度の実施年数)		
4	まちを支える産業人材の育成・確保を核とした選ばれるまちづくりプロジェクト	R元年度～R3年度 (初年度)		
③全体概要				
<p>北北海道の中核中核都市として、人口のダム機能を果たし、持続可能なまちづくりを推進するため、地域産業活性化などに資する人材の確保・育成を先導的・重点的に図るとともに、移住や定住の促進を雇用の施策と連動させながら進めることで、各産業分野で顕著となっている担い手不足の解消と人口流入の増加を目指す。また、併せて、誰もが働きやすい就業環境の整備を推進することで人材の定着率向上を図る。</p>				
④市予算事業(令和元年度)				
事業名	概要	主な事業実績	予算額 (うち交付金見込)	実績額 (R2.3実績)
若者地元定着促進事業(関係分)	若年者の市外への流出を食い止め、本市経済の担い手となる人材を確保するため、旭川市企業情報提供サイトの利用促進のほか、就職支援機関等との連携による各種イベントを実施する。	企業情報提供サイト「はたらくあさひかわ」のYahoo求職サイトとの連携機能強化及び運営委託により情報量を充実させ、掲載企業の募集や求職者への周知を図った。(登録者数184人)	2,245 (1,123)	2,231 (1,115)
ビジネスプランコンテスト事業	起業、創業や既存企業の新分野進出の気運を高め、事業化を促進して地域経済の活性化を図るため、ビジネスプランを評価、表彰するとともに、起業等に係る助成を行う。	旭川産業創造プラザ等と連携し、道北エリアの6市3町(旭川市、稚内市、留萌市、名寄市、士別市、富良野市、東川町、東神楽町、鷹栖町)で構成する協議会が起業・創業の促進及び地域経済の活性化を図ることを目的として道北ビジネスプランコンテストを開催した。 (応募件数14件、最終審査対象者5名)	1,133 (566)	1,133 (566)
ものづくり応援・人材育成事業	本市のものづくり産業を担う人材を養成するため、経営変化に柔軟に対応できるマネジメント能力の向上や製品の高付加価値化、技術力向上につながる研修等を実施する。	市内高校生を対象に、地元ものづくり企業の工場見学や実技研修を通じて産業に対する理解を深めるとともに、自己の適性を理解し、早期離職の防止と雇用の確保につなげることを目的とした「ものづくりサマーキャンプ2019」を2回実施した。 (開催日:2019.7.29～7.31 / 8.5～8.7) (参加者数58名)	2,557 (1,279)	2,402 (1,201)
旭川工芸技術等継承事業(関係分)	木製品や窯業製品製造の次代のものづくりを担う人材の育成を図るため、道内外・旭川地域の熟練技術者や有識者と連携し、製造に関する優れた技術・技能の継承とデザインから要素技術まで幅広く視野に入れた研修を行う。	木工芸及び窯業の優れた技術の継承及び人材育成のため、地域の熟練技術者や工芸センター職員の指導により製作技術を学ぶ「実習コース」、外部の講師を招いての「座学コース」、工場見学会と加工体験を行う「市民向け講習会」を開催した。 ・家具・建具・窯業実習コース(10回開催)参加者:94名 ・座学コース(3回開催)参加者:40名 ・市民向け講習会(1回開催)参加者:13名	1,000 (500)	690 (345)
はたらく環境づくり支援事業	誰もが経済的に安心して暮らせる質の高い就業環境を構築するため、企業のキャリア形成の導入支援にかかるキャリアコンサルタントの派遣や外国人の適正な雇用管理に係るシンポジウムを開催する。	労働力不足を補うため就業環境の整備等働き方改革に関する支援事業を実施した。 ・外国人の雇用適正化に関するシンポジウム開催(令和2年2月12日開催)参加者:46名 ・キャリアコンサルタントの派遣:7社 ・人材の確保と定着支援セミナー開催(令和元年9月25日開催)参加者:14名	1,604 (802)	1,245 (622)
保育士確保事業(関係分)	保育士不足の解消を図るため、保育士資格取得に要する費用を一部補助するとともに、養成校を卒業して市内の保育所等に勤務する若手保育士のために借り上げる宿舎の家賃補助を実施する。平成31年度は市外の保育士養成校に通う学生を対象とした体験ツアーなどを実施する。	札幌圏・旭川市近郊の保育士養成学校に通う学生を対象とした体験ツアーを実施した。 5月29日・30日開催 参加者:8名(深川市) 6月25日・26日開催 参加者:8名(深川市・滝川市) 12月26日・27日開催 参加者:9名(深川市・札幌市) 2月17日・18日開催 参加者:2名(深川市)	759 (379)	504 (252)

優佳良織技術伝承支援補助金	優佳良織工芸の保存・伝承のため、優佳良織技術を持つ人材育成に対する支援を行う。	旭川市で発祥した染色工芸である優佳良織技術の保存・伝承のため、ベテランの職員から、次世代の職人への技術指導を行い、技術の修得を進めた。(4月1日～3月31日、育成者数:2名)	7,200 (3,600)	7,200 (3,600)
移住促進事業(関係分)	移住・定住の促進を図るため、中心市街地活性化などの取組と連携しながら、魅力PRや情報提供体制の強化、移住体験ツアー、連携のしくみづくりなどを実施する。 平成31年度は、東京圏から移住して就業した方を対象に、新たな支援制度を創設する。	女性向け生活情報誌において、移住促進を目的とした特別ツアーをPRする広告を掲載した。移住体験ツアー(9月23日～9月26日開催)参加者13名	3,200 (1,600)	2,997 (1,498)
合計 (うち交付金対象)			19,698 (9,849)	18,402 (9,199)

⑤本事業における重要業績評価指標(KPI)						⑥本事業終了後における実績値		
指標名		基準値	目標値	単位	目標年月	年度計画値	実績値	事業効果
指標①	企業情報提供サイトや体験ツアー、創業関連施策を通じた新規雇用者数(累計)	34	152	人	R4.3	62	66 (R2.3)	地方創生に非常に効果的であった 実績値については、年度計画値を上回る進捗となっており、各種取組の成果により就業者数や新規開業の増加に繋がっていると、移住の促進にも繋がっている。今後も引き続き、就業や創業の促進、地域産業の担い手の育成、移住・定住の促進といった取組を有機的に連携させることで、産業の担い手不足解消や人口流入の増加などに繋がると見込まれる。
指標②	移住交流会などの参加者数	122	167	人	R4.3	132	144 (R2.3)	
指標③	移住関連施策を通じた移住者数(累計)	9	63	人	R4.3	19	39 (R2.3)	

⑥外部有識者からの評価(案)

事業の評価	外部有識者からの意見(案)
総合戦略のKPI達成に有効であった	各種事業を実施することにより体験セミナーや移住イベントに参加する機会が増え、人材の確保・育成及び移住や定住の促進に繋がっていると考えられるが、担い手不足や人口減少については様々な要因が複雑に絡んでいるため、今後も積極的な事業展開を関係機関とも連携しながら進めていくべき。

⑦実績値を踏まえた事業の今後について

今後の方針	今後の方針の理由
追加等更に発展させる	人口減少の抑制や担い手不足の解消による地域産業の活性化に向けた好循環を創り上げていく取組は継続して取り組む必要があり、このためには、移住促進に係るPRや相談体制の構築とともに、仕事の確保や人材育成の取組、質の高い就業環境の整備などの様々な取組を連携させながら、今後も積極的に展開していく必要があるため。